

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL <http://gmo.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	33,173	1.8	3,657	△5.0	3,552	△8.5	1,361	△26.9
27年12月期第1四半期	32,583	20.6	3,850	70.7	3,882	73.3	1,862	96.9

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 1,533百万円 (△24.0%) 27年12月期第1四半期 2,017百万円 (68.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期第1四半期	11	63	11	22
27年12月期第1四半期	15	80	15	33

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年12月期第1四半期	560,766		58,948		6.4	
27年12月期	554,626		62,156		7.1	

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 36,138百万円 27年12月期 39,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金										
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭			
27年12月期	6	00	5	00	7	00	20	00	38	00	
28年12月期	5	00									
28年12月期(予想)			5	00	5	00	5	00		20	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—		—		—		—		—	
通期	135,000	6.9	16,500	11.5	16,500	11.1	7,000	△47.8		59.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	115,944,677株	27年12月期	117,806,777株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	1,811株	27年12月期	1,811株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	116,984,605株	27年12月期1Q	117,804,966株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年5月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当第1四半期（平成28年1月～3月）業績の概要＞

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	32,583	33,173	590	1.8%
営業利益	3,850	3,657	△192	△5.0%
経常利益	3,882	3,552	△330	△8.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,862	1,361	△501	△26.9%

当第1四半期は、インターネットインフラ事業がCtoCハンドメイドマーケット『minne』への積極投資をこなしつつ持続的成長により利益ドライバーとなったものの、インターネット証券事業において高水準のFX取引高が続く中、カバーコストが一時的に上昇したこと、インターネット広告・メディア事業において大口顧客による出稿減があったこと、モバイルエンターテイメント事業においてヒットタイトルの創出に至らなかったこと、またインキュベーション事業において保有株式の売却がなかったことから、増収減益の決算となりました。

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しております。当該市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末といったデバイスの普及および多様化、Twitter、Facebook、LINEなどソーシャルメディアの利用、クラウド技術などテクノロジーの進化といった要因に加え、O2O・CtoCといった新しい動きもあり、特にモバイルインターネットを中心に拡大を続けております。また、すべてのモノがインターネットに繋がるというIoT（Internet of Things）の重要性、ビジネスチャンスが広く認識されてまいりました。これらの動きにより、インターネット市場は今後も更なる拡大が見込まれ、インターネット上のデータ量、トランザクションは級数的に増加しており、当社グループの収益機会も大きく広がっていると考えております。

このような良好な事業環境のもと、当第1四半期における当社グループは、前連結会計年度に続き「強いところはより強く、弱いところはNo.1の商材をもつ」を基本方針に事業を展開してまいりました。まず、多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業においては、CtoCハンドメイドマーケット『minne』を圧倒的No.1のサービスとするために積極的なプロモーション投資（約440百万円）を行ないました。次に、インターネット証券事業においては、コストリーダーシップ戦略のもと、引き続き、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。インターネット広告市場の変化を受けているインターネット広告・メディア事業においては、テクノロジーシフトに対応すべく、自社商材の開発・販売に注力してまいりました。最後に、モバイルエンターテイメント事業においては、継続的なコストコントロールを行ないながら、ヒットタイトルの創出に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期における売上高は33,173百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は3,657百万円（同5.0%減）、経常利益は3,552百万円（同8.5%減）、当期純利益は1,361百万円（同26.9%減）となりました。

<当第1四半期（平成28年1月～3月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	13,040	15,323	2,282	17.5%
営業利益	1,128	1,390	262	23.2%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	11,604	11,504	△99	△0.9%
営業利益	564	449	△114	△20.4%
インターネット証券事業				
売上高	7,522	6,734	△788	△10.5%
営業利益	2,187	2,079	△108	△5.0%
モバイルエンターテインメント事業				
売上高	1,279	690	△589	△46.1%
営業利益	△62	△222	△160	—
インキュベーション事業				
売上高	99	5	△94	△94.9%
営業利益	8	△49	△58	—
その他				
売上高	0	39	38	—
営業利益	△19	△32	△12	—
調整額				
売上高	△964	△1,122	△157	—
営業利益	43	43	0	—
合計				
売上高	32,583	33,173	590	1.8%
営業利益	3,850	3,657	△192	△5.0%

当第1四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当第1四半期より、セグメントの業績をより適切に評価するため、費用の配賦基準を変更しております。また、前第1四半期の報告セグメントも変更後の配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

① インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供しております。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、ECで必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを当社グループにおいて開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しております。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業では、他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しております。当第1四半期のドメイン登録・更新数は112万件（前年同期比4.3%増）、当第1四半期末の管理累計ドメイン数は538万件（同10.1%増）と伸長を続け、売上高は1,939百万円（同26.5%増）となっております。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっております。当該市場では、従来型のサーバーに替わり、クラウドサービスに対する需要が高まっており、モバイルゲームの開発・運営に特化した『GMOアプリクラウド』、汎用型のクラウドサービスの比重が増えております。

これらの結果、当第1四半期末の契約件数は77.0万件（前年同期比2.6%増）、売上高は3,430百万円（同1.5%減）となっております。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ向けのASPカートサービス、CtoCハンドメイドマーケット『minne』などを提供しております。当第1四半期においては、EC市場の拡大という追い風の中、ASPカートサービスでは既存サービスの機能強化に継続的に取り組んでまいりました。また『minne』を、圧倒的No.1のサービスとするため、積極的なプロモーション投資、リアルイベントの開催、スマートフォンアプリ開発体制の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期末のASPカートサービスの有料店舗数は7.4万（前年同期比2.4%増）、流通総額は627億円（同11.3%増）に、また『minne』の流通総額は19.7億円（同221.9%増）となり、売上高は1,883百万円（同40.1%増）となっております。

4) セキュリティ事業

当該事業では、『GlobalSign』ブランドを世界展開しており、大手顧客への直販、販売代理店の活用などにより国内外のシェア拡大を進めております。売上高は1,140百万円（前年同期比14.2%増）となり、海外売上高比率は60%を超えております。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、クレジットカード等の決済代行サービスを提供しております。物販のEC市場が成長を続けているほか、物販以外のサービス領域のEC化も進んでおり、事業環境は良好に推移しております。当第1四半期においては、顧客基盤（加盟店数）、流通額（決済処理件数、決済処理金額）の増大のため、トランザクションレンディング、早期入金サービス、後払いなどのマネーサービスビジネスの拡充により、顧客である加盟店の売上拡大支援に継続的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期末の加盟店数は6.7万件（前年同期比24.7%増）、当第1四半期の決済処理金額は4,700億円（同23.7%増）となりました。決済サービスの継続的な拡大に加え、マネーサービスビジネスの伸長により、売上高は2,908百万円（同35.1%増）となっております。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しております。昨今のモバイルインターネットの普及という良好な外部環境のもと、効率的なWebマーケティングにより、当第1四半期末の会員数は35.9万（前年同期比9.1%増）、売上高は3,057百万円（同28.8%増）となっております。

以上、各事業においてシェアが拡大した結果、インターネットインフラ事業セグメントの売上高は15,323百万円（前年同期比17.5%増）と大きく伸長し、『minne』への積極的なプロモーション投資（約440百万円）をこなしつつ、営業利益は1,390百万円（同23.2%増）となりました。

② インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、総合的なネット広告サービスを提供しております。ネット広告市場では、枠売り広告である純広告からリスティング広告・アドネットワーク広告といった運用型広告へというシフトが続いております。当第1四半期においては、自社商材の開発・販売に継続的に取り組むことで、市場変化への対応を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は6,865百万円と広告需要期を取り込み好調に推移したものの、大口顧客の出稿減により前年同期比では7.7%減となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、自社メディアの運営を通じたPC・スマートフォン向け広告枠の提供、集客支援サービスを提供しております。ネット広告市場の変化をとらえ、スマートフォン向けのサービス・アプリが伸長しており、ファッション共有SNS『コーデスナップ』、カメラアプリ『Girls Camera』などが国内外でユーザー数を伸ばしております。これらの結果、売上高は3,883百万円（前年同期比10.4%増）となっております。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は11,504百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は449百万円（同20.4%減）となりました。引き続き、テクノロジーシフトの加速により、自社商材の開発・販売に注力してまいります。

③ インターネット証券事業

当該セグメントにおいては、個人投資家向けにインターネット金融関連事業を展開しております。当第1四半期においても顧客利便性の向上に取り組むことで、顧客基盤（取引口座数・預り資産）、取引高の拡大に努めてまいりました。

当第1四半期末における取引口座数は、店頭FX口座が60.4万口座（前年同期比9.5%増）、証券取引口座が28.4万口座（同17.6%増）と顧客基盤は更に拡大しました。FXの取引高については、日銀のマイナス金利導入などを受けボラティリティの高い相場が維持され、過去最高を記録した前年同期とほぼ同水準の376兆円となりました。一方、ボラティリティの上昇により、対前四半期で取引高が急増したことから、カバーコストが上昇し一時的に収益率の低下が起きました。

以上、インターネット証券事業セグメントの売上高は6,734百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は2,079百万円（同5.0%減）となりました。

④ モバイルエンターテインメント事業

当該セグメントにおいては、スマートフォン・オンライン向けゲームの開発・運用を行なっております。当第1四半期においては、主力の『幻想のミネルパナイツ』をはじめとした既存タイトルがリリース後一定期間を経ていることもあり、売上の微減傾向が続いております。また、完全内製タイトル『チェインヒーローズ』に前年12月にTVCMを行なったものの、想定どおりの売上をあげるには至りませんでした。

これらの結果、モバイルエンターテインメント事業セグメントの売上高は690百万円（前年同期比46.1%減）、222百万円の営業損失となりました（前年同期は62百万円の営業損失）。コストコントロールを徹底するとともに、内製化と運用ノウハウの蓄積により引き続きヒットタイトルの創出に取り組んでまいります。

⑤ インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっております。保有株式の売却がなかったことから当第1四半期の売上高は5百万円（前年同期比94.9%減）、営業損失は49百万円（前年同期は8百万円の営業利益）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2015 1Q	2015 2Q	2015 3Q	2015 4Q	2016 1Q
売上高	32,583	30,988	31,263	31,502	33,173
営業利益	3,850	4,640	3,584	2,728	3,657
経常利益	3,882	4,488	3,585	2,901	3,552
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,862	5,234	1,457	4,865	1,361
総資産	548,045	555,055	547,192	554,626	560,766
自己資本	30,141	34,950	35,682	39,641	36,138

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2015 1Q	2015 2Q	2015 3Q	2015 4Q	2016 1Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	2,372	2,584	2,751	2,941	3,057
ドメイン事業	1,532	1,516	1,490	1,727	1,939
クラウド・ホスティング事業	3,482	3,436	3,465	3,539	3,430
EC支援事業	1,344	1,442	1,635	1,887	1,883
セキュリティ事業	998	1,137	1,031	1,174	1,140
決済事業	2,152	2,174	2,521	2,649	2,908
その他	1,156	1,039	1,246	979	962
合計	13,040	13,330	14,141	14,899	15,323
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	7,439	5,246	5,587	6,237	6,865
インターネットメディア事業	3,516	3,300	3,263	3,427	3,883
インターネットリサーチ・その他事業	647	529	705	669	754
合計	11,604	9,076	9,556	10,333	11,504
インターネット証券事業					
合計	7,522	7,838	7,681	6,762	6,734
モバイルエンターテイメント事業					
合計	1,279	1,056	981	780	690
インキュベーション事業					
合計	99	672	8	12	5
小計	33,546	31,974	32,370	32,788	34,256
その他	0	2	2	1	39
調整額	△964	△989	△1,109	△1,288	△1,122
売上高	32,583	30,988	31,263	31,502	33,173

II セグメント別営業利益

	2015 1Q	2015 2Q	2015 3Q	2015 4Q	2016 1Q
インターネットインフラ事業	1,128	1,216	1,005	961	1,390
インターネット広告・メディア事業	564	219	267	151	449
インターネット証券事業	2,187	2,803	2,477	2,198	2,079
モバイルエンターテイメント事業	△62	△92	△132	△467	△222
インキュベーション事業	8	481	△39	△118	△49
小計	3,827	4,627	3,578	2,724	3,647
その他	△19	△20	△26	△25	△32
調整額	43	33	32	28	43
営業利益	3,850	4,640	3,584	2,728	3,657

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	・『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE DOMAIN』で展開する「.com」「.net」「.jp」「.tokyo」「.nagoya」「.yokohama」などのドメイン登録サービス
	クラウド・ホスティング事業	・『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウドPrivate』、『ロリポップ!』、『heteml』、『Sqale』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	・『カラーミーショップ』、『MakeShop』、『Jugem Cart』で展開するネットショップ構築のASPサービス ・ショッピングモール『カラメル』の運営 ・CtoCハンドメイドマーケット『minne』、『tetote』の運営 ・EC事業者・020事業者向け支援サービスなど ・Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	・『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	・通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの決済代行サービス
	アクセス事業	・『GMOとくとくBB』、『interQ MEMBERS』、『ZERO』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	・リスティング広告、モバイル広告、『SmaAD』などのアドネットワーク広告・リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス ・企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	・ブログ（『ヤプログ!』、『JUGEM』等）、インターネットコミュニティ（『freeml』、『ポイントタウン』等）、共同購入型クーポンサイト『くまポン』などのインターネットメディアの運営及びファッション共有SNS『コーデスナップ』などのスマートフォン向けアプリの開発・運営並びに自社メディアへの広告配信 ・SEMメディア事業 日本語キーワード『JWord』の運営・販売、SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	・インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット証券事業	インターネット証券事業	・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）サービス等の運営
モバイルエンターテインメント事業	モバイルエンターテインメント事業	・スマートフォン向けゲームの開発・運営ならびにその支援 ・オンラインゲームの開発・運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

(資産)

当第1四半期連結会計期間末（平成28年3月31日）における資産合計は、前連結会計年度末（平成27年12月31日）に比べ6,140百万円増加し、560,766百万円（1.1%増）となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が7,340百万円（9.7%増）、主に新ドメイン「.shop」の取得にかかる前渡金の増加によりその他流動資産が増加した一方、証券業における顧客資産の変動により諸資産（証券業における預託金・証券業における信用取引資産・証券業における短期差入保証金・証券業における支払差金勘定）が10,393百万円減少（2.5%減）したことであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,348百万円増加し、501,817百万円（1.9%増）となっております。主たる変動要因は、有利子負債が42,119百万円増加（105.8%増）した一方、証券業における顧客資産の変動により諸負債（証券業における預り金・証券業における信用取引負債・証券業における受入保証金・証券業における受取差金勘定）が28,320百万円減少（7.4%減）したことであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,208百万円減少し、58,948百万円（5.2%減）となっております。主たる変動要因は利益剰余金が995百万円減少（3.3%減）したこと（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,361百万円の増加、配当金の支払いにより2,356百万円の減少など）、自己株式の消却等により資本剰余金が2,239百万円減少（58.4%減）したことであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末（平成28年3月31日）における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成27年12月31日）に比べ8,242百万円増加し、83,171百万円（11.0%増）となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、29,783百万円の資金流出（前年同期は15,594百万円の資金流出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上により3,317百万円、減価償却費の計上により1,088百万円の資金流入があった一方、インターネット証券事業において顧客資産の変動に伴う諸資産の増加（証券業における預託金の減少、証券業における差入保証金の減少による資金流入、一方、証券業における預り金及び受入保証金の増加、証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増加、信用取引資産及び信用取引負債の増加による資金流出）により17,927百万円、法人税等の支払により6,263百万円、また新ドメイン「.shop」の取得にかかる前渡金の増加により4,946百万円の資金流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、589百万円の資金流出（前年同期は2,727百万円の資金流入）となりました。これは主に、サーバー設備など有形固定資産の取得により570百万円、ソフトウェアのライセンス更新など無形固定資産の取得により393百万円、投資有価証券の取得により546百万円の資金流出があった一方、定期預金の純減により899百万円の資金流入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、38,852百万円の資金流入（前年同期は27,707百万円の資金流入）となりました。これは主に、配当金の支払により2,343百万円、自己株式の取得により2,236百万円の資金流出があった一方、有利子負債の純増（短期借入金の増加、長期借入金の返済）により42,120百万円の資金流入があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月8日公表の「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕」（連結）から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いた
します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っておりま
す。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸
表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株
式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連
結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連し
て生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,979	83,320
受取手形及び売掛金	12,528	13,731
営業投資有価証券	2,236	2,407
証券業における預託金	254,894	245,496
証券業における信用取引資産	98,229	95,960
証券業における短期差入保証金	45,547	44,008
証券業における支払差金勘定	24,390	27,204
繰延税金資産	1,621	1,839
その他	16,767	23,671
貸倒引当金	△848	△876
流動資産合計	531,347	536,764
固定資産		
有形固定資産	6,592	7,098
無形固定資産		
のれん	2,224	2,003
ソフトウェア	4,657	4,444
その他	1,318	1,366
無形固定資産合計	8,200	7,814
投資その他の資産		
投資有価証券	4,329	4,607
繰延税金資産	1,448	1,544
その他	3,079	3,315
貸倒引当金	△371	△377
投資その他の資産合計	8,486	9,089
固定資産合計	23,278	24,002
資産合計	554,626	560,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,304	6,168
短期借入金	34,529	76,822
1年内償還予定の社債	2,600	2,600
未払金	12,043	10,223
証券業における預り金	31,562	27,855
証券業における信用取引負債	71,590	65,681
証券業における受入保証金	273,518	256,464
証券業における受取差金勘定	4,083	2,432
未払法人税等	5,849	2,041
賞与引当金	673	1,068
役員賞与引当金	814	579
前受金	5,221	5,691
預り金	29,704	27,783
その他	6,745	6,739
流動負債合計	484,240	492,152
固定負債		
長期借入金	2,698	2,524
繰延税金負債	56	55
その他	3,091	4,604
固定負債合計	5,846	7,184
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,382	2,480
特別法上の準備金合計	2,382	2,480
負債合計	492,469	501,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,836	1,597
利益剰余金	30,189	29,194
自己株式	△0	△2
株主資本合計	39,024	35,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	173
繰延ヘッジ損益	13	△57
為替換算調整勘定	385	234
その他の包括利益累計額合計	617	349
新株予約権	49	57
非支配株主持分	22,465	22,752
純資産合計	62,156	58,948
負債純資産合計	554,626	560,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	32,583	33,173
売上原価	15,930	16,720
売上総利益	16,653	16,453
販売費及び一般管理費	12,802	12,795
営業利益	3,850	3,657
営業外収益		
為替差益	56	-
投資事業組合運用益	-	33
その他	126	84
営業外収益合計	183	117
営業外費用		
支払利息	63	25
支払手数料	42	38
持分法による投資損失	0	22
為替差損	-	98
その他	45	38
営業外費用合計	151	222
経常利益	3,882	3,552
特別利益		
関係会社株式売却益	-	74
その他	27	4
特別利益合計	27	79
特別損失		
減損損失	60	207
金融商品取引責任準備金繰入額	127	98
その他	118	9
特別損失合計	306	314
税金等調整前四半期純利益	3,603	3,317
法人税、住民税及び事業税	1,718	1,681
法人税等調整額	△389	△267
法人税等合計	1,329	1,413
四半期純利益	2,274	1,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	412	542
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,862	1,361

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	2,274	1,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△98
繰延ヘッジ損益	△18	△71
為替換算調整勘定	△193	△199
その他の包括利益合計	△256	△369
四半期包括利益	2,017	1,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,533	1,093
非支配株主に係る四半期包括利益	484	440

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,603	3,317
減価償却費	1,079	1,088
減損損失	60	207
のれん償却額	415	219
支払利息	63	25
関係会社株式売却損益(△は益)	88	△74
売上債権の増減額(△は増加)	△1,921	△786
仕入債務の増減額(△は減少)	982	243
未払金の増減額(△は減少)	159	△1,866
預り金の増減額(△は減少)	1,434	△1,919
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△10,058	9,398
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	△5,893	1,539
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	△7,948	△4,465
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	4,023	△20,760
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△429	△3,639
その他	294	△5,966
小計	△14,047	△23,439
利息及び配当金の受取額	56	19
利息の支払額	△143	△99
法人税等の支払額	△1,459	△6,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,594	△29,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△0
定期預金の払戻による収入	3,333	900
有形固定資産の取得による支出	△194	△570
無形固定資産の取得による支出	△559	△393
投資有価証券の取得による支出	△40	△546
投資有価証券の売却による収入	58	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	272	90
その他	8	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,727	△589

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	94,800	96,148
短期借入金の返済による支出	△64,410	△53,849
長期借入金の返済による支出	△797	△179
組合員からの払込による収入	260	55
組合員への払戻による支出	△647	-
自己株式の取得による支出	-	△2,236
配当金の支払額	△597	△2,343
非支配株主への配当金の支払額	△326	△318
セールアンド割賦バックによる収入	-	1,850
その他	△573	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,707	38,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	△236
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,555	8,242
現金及び現金同等物の期首残高	65,038	74,929
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	161	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,755	83,171

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成28年2月8日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月9日から平成28年2月24日までの期間に自己株式1,800,000株を2,148百万円で取得し、平成28年3月3日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月4日に自己株式62,100株を85百万円で取得いたしました。また、平成28年3月7日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月11日付で自己株式1,862,100株を消却いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,233百万円減少し、自己株式が1百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	インター ネットイ ンフラ事 業	インタ ーネット 広告・メ ディア 事業	インタ ーネット 証券 事業	モバイ ルエン ターテ イメン ト事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	12,838	10,852	7,522	1,268	99	32,582	0	—	32,583
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	201	751	0	10	—	964	—	△964	—
計	13,040	11,604	7,522	1,279	99	33,546	0	△964	32,583
セグメント利益 又は損失 (△)	1,128	564	2,187	△62	8	3,827	△19	43	3,850

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額43百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	インター ネットイ ンフラ事 業	インタ ーネット 広告・メ ディア 事業	インタ ーネット 証券 事業	モバイ ルエン ターテ イメン ト事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	15,141	10,589	6,733	664	5	33,134	39	—	33,173
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	181	914	0	25	—	1,122	—	△1,122	—
計	15,323	11,504	6,734	690	5	34,256	39	△1,122	33,173
セグメント利益 又は損失 (△)	1,390	449	2,079	△222	△49	3,647	△32	43	3,657

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額43百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項 (セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結累計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントは変更後の配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルエンターテイメント事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において188百万円であります。